

「平成30年度国の施策及び予算に対する重点要望」の概要

は変更・追加等部分

番号	要望先	重点要望事項	局 課 名
1	内閣官房 内閣府 総務省	地方分権改革の推進について 【制度の見直し】 ○指定都市に対する大幅な権限移譲 ○提案募集方式に基づく改革の推進 ○国と地方の協議の場への指定都市の参加	総合政策局 政策調整課
2 一部 変更	内閣官房 内閣府 総務省	まち・ひと・しごと創生の推進について 【制度の見直し】 ○千葉市をはじめとする指定都市等大都市の機能・役割や、地域の特性を踏まえた地方創生を推進すること ○まち・ひと・しごと創生に係る地方創生推進交付金について、地域再生計画で定めた事業期間中は、指定都市が積極的に地方創生に取り組めるよう必要額を確保するとともに、 対象事業分野の拡充や交付申請事業数の制限の緩和など、自由度が高く、指定都市にとってより使い勝手のよいものとする こと また、 交付決定時の事業計画よりも地方創生の効果に資する効果が高い手法等を見いだした場合においては、交付金事業の内容を柔軟に変更できるような制度設計とすること	総合政策局 政策企画課
3	復興庁 国土交通省	液状化対策の推進について 【制度の見直し、財政措置】 ○復興交付金事業における市街地液状化対策事業により生じた建物等の損害等の補償に要する費用について補助対象経費とし、財政支援措置を講じること	都市局 市街地整備課
4 一部 変更	総務省 厚生労働省	国民健康保険制度への支援措置について 【制度の見直し、財政措置】 ○累積赤字の解消のための支援措置を講じること ○地方単独事業として実施している、子どもや障害者への医療費助成に伴う、国民健康保険国庫負担金減額調整措置を すべて 廃止すること	保健福祉局 健康保険課
5 新規	財務省 国土交通省	「“ちば共創都市圏”」の形成に資する街路事業の持続的・安定的な財源の確保について 【財政措置】 ○都市の成長を支え、生産性向上を導くとともに、 ダブルネットワークの構築等による防災力の向上を図るため、街路整備などの社会資本整備を加速するための社会資本整備総合交付金の拡大を図ること ○地方からの多様な要望に対応できるよう 社会資本整備総合交付金の重点配分対象事業を拡大するとともに、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」による補助率の向上を継続すること	建設局 道路計画課

6	文部科学省	<p>公立学校施設の整備推進について 【制度の見直し、財政措置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大規模改造（老朽） <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業量に見合った交付金予算額の確保 ・建物の部位ごとの工事を補助対象とするなどの制度の拡充 ・交付金の要件である工事費下限額の引き下げ ○大規模改造（質的整備） <ul style="list-style-type: none"> ・配分基礎単価（補助単価）の引き上げ 	教育委員会 学校施設課
7	文部科学省	<p>教育の質を維持・向上するための教職員の確保について 【制度の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○指導方法工夫改善や児童生徒支援等を目的とした教職員加配定数を充実すること 	教育委員会 教職員課
8	厚生労働省	<p>生活保護制度及び生活困窮者自立支援制度の実効性を高めるための所要の措置について 【制度の見直し、財政措置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活保護制度について <ul style="list-style-type: none"> ・医療扶助については、最低生活を保障した上で医療費を一部自己負担する仕組みを導入するなど、更なる適正化に向けて必要な制度改正を検討すること ・法第63条による費用返還金等の債権管理については、本人に納付を求める方法であるため、納付が滞ることが多く、また、それに伴う納付催促や債権管理のための業務が過大な負担となっていることから、法第78条と同様に保護費からの調整を可能とするなど、法改正等の必要な措置を講ずること ○生活困窮者自立支援制度について <ul style="list-style-type: none"> ・就労訓練事業に参入する事業者への税制上の優遇措置については、社会福祉法人等だけでなく、株式会社やNPO法人等にも対象を拡大し、多種多様な事業者の更なる積極的な参入を促進する仕組みづくりを構築すること ・自立相談支援事業を始めとする各種事業に係る国庫負担金については、人口約97万人の本市は、人口が20万人以上少ない75万人規模の自治体と同じ基本基準額となっている。については、自治体に対する基本基準額の人口規模区分を5万人刻みにするなど、さらに細分化するとともに、各自治体が、地域の実情に応じて実効性のある事業を実施するための十分な基準額を設定すること ○両制度に対する財政措置について <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護制度と生活困窮者自立支援制度が一体として十分実効性が担保され持続性があるものとなるよう、本来、全額国庫負担とすべきものがあることもふまえ、地方負担の増加に対し、当面、人件費を含めた所要の財源について特段の措置を講ずること 	保健福祉局 保護課

9	厚生労働省	<p>無料低額宿泊所等に対する法的整備について 【制度の見直し】</p> <p>○施設については現行の届出制を許可制に見直すとともに、運営については金銭の自己管理を原則とするなど、法的規制を強化すること</p>	保健福祉局 保護課
10 一部 変更	厚生労働省	<p>子育て支援の推進について 【制度の見直し、財政措置】</p> <p>○私立幼稚園の認定こども園移行に伴う国・都道府県からの財源移譲</p> <p>・私立認定こども園の幼稚園機能部分に係る施設整備補助及び私立幼稚園の施設型給付費等に係る国・都道府県からの財源移譲</p> <p>○施設整備について</p> <p>・賃借料に対する補助の充実</p> <p>・認定こども園移行に係る改修補助の創設</p> <p>○保育士の確保について</p> <p>・保育士の処遇改善の充実</p> <p>・一時預かり事業及び休日保育事業の充実</p> <p>○就学前児童に係る保護者の負担軽減</p> <p>・多子世帯への支援（保育所等保育料の軽減及び私立幼稚園就園奨励費の拡充）</p> <p>・幼児教育無償化に向けた取組みの加速</p> <p>○子ども医療費助成に係る国の支援制度の創設等</p> <p>・財政措置を含む全国一律の制度の創設</p> <p>・医療費助成の現物給付に伴う国民健康保険国庫負担金減額調整措置の廃止</p>	保健福祉局 健康保険課 こども未来局 こども企画課 幼保支援課 幼保運営課
11 一部 変更	国土交通省	<p>航空機騒音の改善について 【制度の見直し】</p> <p>○市民相談会において寄せられた意見・要望を公表し、寄せられた意見等を踏まえた具体的な騒音軽減策や将来の方策を早急に提示すること</p> <p>○市民への説明を今後も丁寧に積み重ねていくこと。</p> <p>○特に、早朝・夜間の時間帯において、市民生活に影響を与えないよう最大限の軽減策を講じるとともに、海上ルートへの移行など抜本的対策を早期に実施すること</p>	環境局 環境規制課
12 一部 変更	国土交通省	<p>J R京葉線と東京臨海高速鉄道りんかい線の相互直通運転について 【その他（新技術開発など）】</p> <p>○J R京葉線と東京臨海高速鉄道りんかい線との相互直通運転の実現に向けた支援</p>	都市局 交通政策課

<p>13 一部 変更</p>	<p>国土交通省</p>	<p>都市の成長を支える広域幹線道路網の整備促進について 【財政措置】</p> <p>○整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> • 一般国道 357 号湾岸千葉地区改良事業（蘇我地区）の整備促進 • 京葉道路の混雑解消のための整備促進 • 首都圏中央連絡自動車道の整備促進 • 一般国道 51 号北千葉拡幅の整備促進 <p>○調査促進</p> <ul style="list-style-type: none"> • 一般国道 16 号（穴川地区）の混雑解消のための調査促進 • 一般国道 51 号の木更津方面とのアクセス整備（貝塚ランプ）及び千葉都心部への延伸整備に向けた調査促進 <p>○地域高規格道路整備への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> • 千葉中環状道路の整備推進（(都)塩田町誉田町線（塩田町） 	<p>建設局 道路計画課</p>
<p>14</p>	<p>環境省</p>	<p>循環型社会形成推進交付金制度の充実について 【財政措置】</p> <p>○循環型社会形成推進交付金の継続的な財源確保</p> <p>○汚水処理施設の補修・更新を対象とする制度の拡充</p>	<p>環境局 廃棄物施設課</p>